

東北食農連携ネット

“FACNeT”

東北ハイツ研究会



No. 7 (2017.7)

東北食農連携ネット“FACNeT”第7号をお届けします。

第7号では、6月15日の企画委員会終了後に訪問しました宮城県富谷市の竹林生産組合での関係者との話合いの中から、現在の集落営農組織が抱える問題とその支援の方向について考えてみました。

話合い出席者と竹林生産組合の概要

このような話合いのきっかけは、東北ハイツ研究会の中核コーディネータである星野が、竹林生産組合の中核メンバーの一人である佐藤農園の代表者である佐藤政悦氏と知り合いであったこと、また、同研究会事務局長である門間が、本年2月に当該地域の集落営農の推進方向に関して講演を行ったのがきっかけであった。話合いには、東北ハイツ研から門間と星野が、竹林生産組合からは佐藤さんと3名の組合役員の方が、担当農協（JA あさひな）から担当者2名、富谷市農林振興課から課長補佐1名が参加した。

竹林生産組合は、大豆転作組合をベースとした3つの集落からなる集落営農組織であり、今年で結成11年目を迎える。構成員は28人、主たる生産の担い手は7人であり、水稻の加入面積は60ha、大豆24haであり、3つの集落の全耕地の約半分を組合が耕作している。

竹林生産組が抱える問題と支援課題

竹林生産組合では、水稻について枝番方式で組合員自らが個別管理を行い、転作作物の大豆の生産管理を組合が行う方式を採用している。現在の最大の課題は、個別で管理する水稻生産が優先で、大豆生産は後回しにされ、大豆圃場の集約化、大区画化が困難である点にある。その結果、大豆生産は連作せざるをえず、連作障害の発生により単収は80kg/10aと低い。ブロックローテーションを採用すれば、大豆の生産力は向上するが、実践できていない。また、発足した当時36人いた組合員も、現在26人に減少しており、今後急激に減少することが予想されている。表は、本研究会の門間が分析した富谷町を含む黒川地域の農家数の20年後の予測結果である。この結果から、今後60%近くの農家が離農し、農業を支える農家は3%前後と極端に減少することがわかる。もし、担い手が離農した農家の農地を引き受けて規模拡大すると仮定すると、担い手の経営規模は富谷町では100haを超えることが予測され、担い手農家の大規模化が進むこ

とが予想される。

担い手となる農家は3%前後、 ホビー農家23%、離農予備群農家74%

2. 黒川地域の農家・
農業はどうなるか

表 経営タイプ別農家数の予測（宮城県黒川地域）

（単位：戸）

分析項目	農業経営体 総数	担い手 農家数	ホビー 農家数	離農予備 群農家数 （20年間以 内）	離農予備 群農家数 （20年間以 降）
黒川地域全体	2,211	62	508	1,207	434
大和町・吉岡町	68	0	11	43	14
大和町宮床村	121	5	26	74	16
大和町・吉田村	225	7	61	123	34
大和町・鶴巣村	152	10	45	63	34
大和町・落合村	129	8	30	64	27
大郷町・大谷村	457	7	87	271	92
大郷町・大松沢村	212	5	52	111	44
大郷町・粕川村	111	8	27	58	18
富谷町	305	3	64	175	63
大衡村	431	9	105	225	92

* 担い手農家

◆黒川地域全体で全農家の2.8%前後。5%以上の担い手がいるのは、鶴巣村、落合村、粕川村のみ。この農家が将来の水田農業の担い手となる。

* ホビー農家

◆黒川地域全体で全農家の23%前後。地域ごとに大きな差は無い。この農家は、土地、水などの地域資源の保全を支える。

* 離農予備群農家

◆黒川地域全体で今後20年間に離農する可能性があるのは54.6%、20年以降も含めると74.2%となる。60%台は鶴巣村、粕川村のみ。これらの農家の農地集積が課題。

担い手農家の経営規模は 70ha前後となる

2. 黒川地域の農家・
農業はどうなるか

表 担い手農家の経営規模拡大の推移（単位：ha）

分析項目	担い手農家の平均経営耕地面積拡大の推移						ホビー農家の平均経営耕地面積
	2010年 現在	2015年	2020年	2025年	2030年	2030年 以降	
黒川地域全体	29.8	37.9	42.6	49.1	58.6	70.2	2.8
大和町・吉岡町	-	-	-	-	-	-	1.7
大和町宮床村	22.3	28.0	29.9	36.4	43.1	47.3	2.5
大和町・吉田村	22.0	29.6	33.7	38.5	47.2	53.6	2.6
大和町・鶴巣村	34.0	37.2	38.4	40.9	42.6	49.8	3.3
大和町・落合村	51.5	55.4	58.3	60.8	62.9	68.1	3.0
大郷町・大谷村	22.3	36.1	43.6	55.7	78.2	95.4	2.8
大郷町・大松沢村	24.3	32.3	37.3	46.5	57.9	75.3	2.8
大郷町・粕川村	34.9	38.3	39.2	40.9	45.5	48.5	1.8
富谷町	12.3	40.2	52.9	69.1	87.6	124.0	2.6
大衡村	26.2	36.3	45.6	56.1	72.0	93.2	3.0

* 担い手経営の将来の経営規模

◆担い手経営の将来の平均経営耕地面積は、黒川地域全体で70haとなる。

◆地区別にみると、担い手経営が少ない大谷村、富谷町、大衡村で100ha前後になるが、担い手が相対的に多い宮床村、吉田村、鶴巣村、粕川村では50ha前後で伸び悩む可能性がある。

* ホビー農家

◆平均経営耕地面積は2.8haであり、地域間の差も少ない。地域の維持、地域農業の持続に大きな役割を果たす経営層である。

しかしながら、竹林生産組合の方々との話し合いでは、離農の拡大と特定の農家の大規模化によって地域を守るよりも、集落営農で地域を守っていききたいという意向が強い。そのために、なんとしてでも水稲と大豆のブロックローテーションを実現して、大豆の単収を上げて、組合員にその成果を還元したい希望している。そのためには、地域におけるブロックローテーションの合理的な方法と組合員の合意形成の仕方の解明、大豆単収向上のための栽培技術の向上が不可欠であると考えている。現在、集落営農に関しては後継者の確保が見通せない状況にあり、できる限り早い段階で、法人化に取り組み、後継者の確保を目指したいと願っている。また、最近はいノシシによる大豆の被害が年々深刻化していることに大きな不安を抱えている。

集落営農組織の法人化の方向

以下の図は、東北農業研究センターが実施した「東北地域における集落営農の法人化への展開条件」に関する研究成果情報の一部である。ここでは、集落営農組織を法人化するための2つの道筋（①転作作物生産の拡大、②水稲部門の組織化）が示されている。この成果を参考に竹林生産組合の法人化の道筋を考えて見たい。

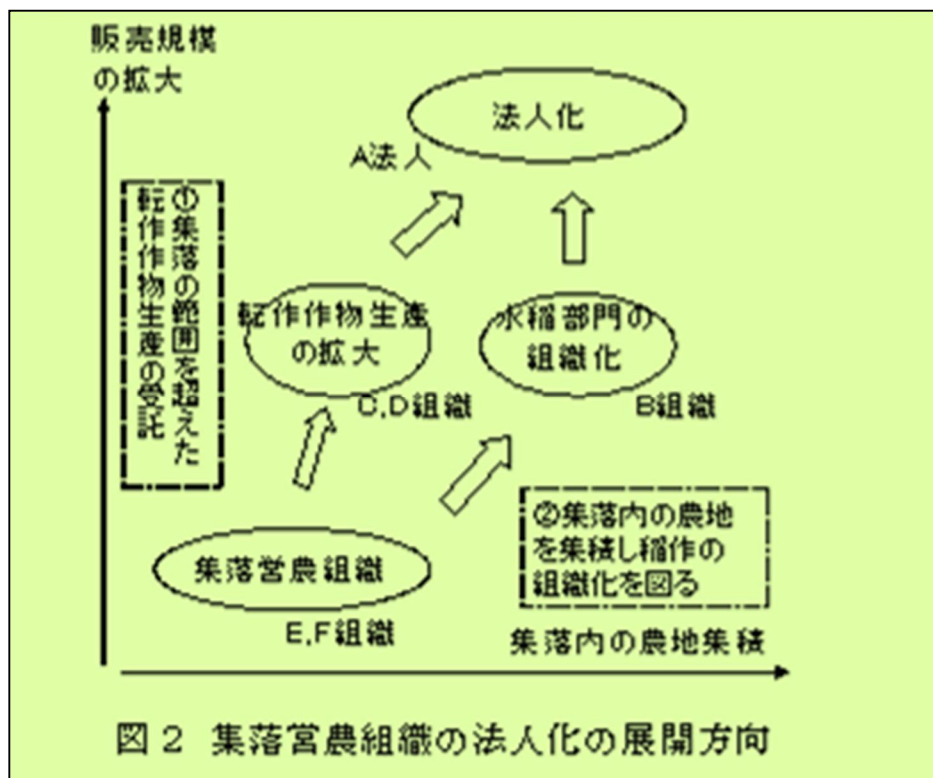


図2 集落営農組織の法人化の展開方向

第1段階—小区画でもいいから大豆のブロックローテーション区画を作り、大豆の単収向上を実現して組合員に示す〈技術指導が不可欠〉。

第2段階—大豆・水稲のブロックローテーション計画の策定と組合員への提示。当面理解を示してくれた組合員圃場からブロックローテーションを始め、参加者のメリットを実証していく。水稲生産を組合主導で組織化する〈計画作りの支援が必要〉。

第3段階—竹林生産組合における法人化のメリットを体系的に整理し、組合員への参加を要請する。一定数の賛同者が得られた段階で法人化に踏み切る。その後も継続して法人への参加を組合員に呼びかけていく〈法人経営のメリットの体系的整理を支援〉。